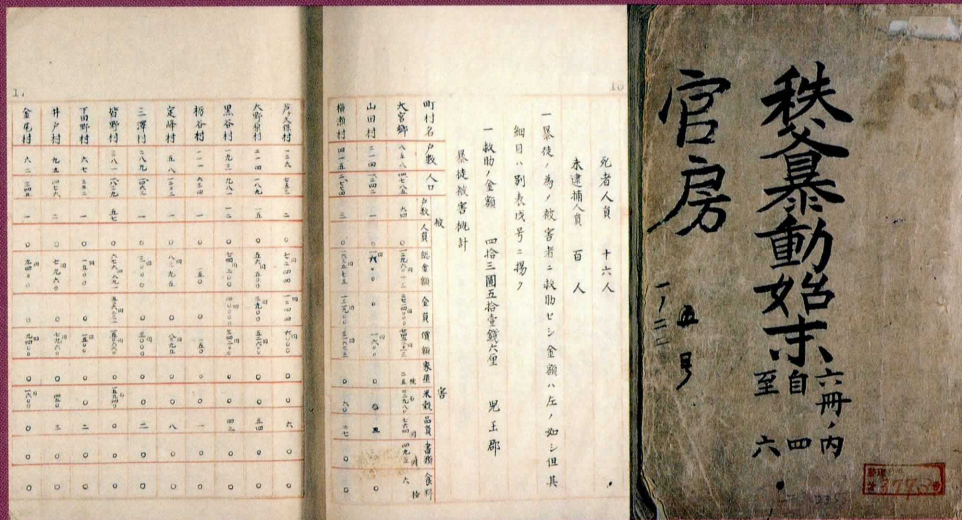


平成5年度第3回収蔵文書展

さいたまの文書

—近代—

1994.1.22(土)～4.10(日)



埼玉県立文書館

開催にあたって

日本の近代は、明治政府による中央集権国家体制の確立に向けた諸変革から始まりましたが、地方制度においても、幾度かの改革を経て、現在の地方行政の基礎となるべき体制がつけられました。その明治以降の行政組織が行政執行の過程で作成・収受したいわゆる行政文書は、近代の歴史をたどる上で極めて重要な役割を果たすものといえます。

行政文書の保存については、明治8年(1875)4月の太政官達で、「記録文書ノ儀ハ嚴重ニ保存スヘキ……」旨、各府県に対して注意が喚起されています。一方埼玉県では、明治28年12月に文書保存規則が制定され、それ以前の文書についても体系的な整理が行われました。このようにして残された明治初年からの行政文書は、当館に多数保存されており、本県の歴史を解明する上で貴重な史料となるばかりでなく、国や他県の歴史研究のためにも欠かせぬものとなっております。

当館は昭和44年(1969)に開館以来、「郷土についての歴史的価値のある文書及び記録並びに県の公文書その他必要な資料」の収集・保存を図りながら、これらを整理し利用に供してまいりました。そして本年は、昭和58年に現在の地に移転して10年目を迎えました。

そこで今回は、当館に収蔵されている文書の中から行政文書を中心として、明治維新から太平洋戦争終結に至るまでの歴史を物語る代表的な文書を展示いたしました。この展示を通して近代埼玉に関する調査研究や地域学習に少しでも役立てていただければ幸いです。

最後にこの文書展を開催するにあたり、貴重な文書を提供してくださいました多くの寄贈・寄託者の方々に深く感謝申し上げます。

平成6年1月

埼玉県立文書館

関連略年表

年号	事項
慶応3(1867)10	大政奉還
12	王政復古の大号令
明治1(1868)3	五箇条の御誓文発布
閏4	政体書発布
9	明治と改元
10	明治天皇、大宮氷川神社へ行幸
2(1869)1	大宮県設置
6	版籍奉還
9	大宮県を浦和県と改称
4(1871)7	廃藩置県
8	身分解放令
11	現県域が埼玉県・入間県となる
5(1872)8	学制頒布
12	太陽暦実施
6(1873)1	徴兵令発布
6	群馬・入間両県を合併、熊谷県設置
7	地租改正条例公布
7(1874)1	民選議院設立建白書提出
8(1875)2	民権結社七名社、熊谷で設立
9(1876)8	熊谷県を廃し、旧武蔵国分を埼玉県に合併。現県域定まる
10(1877)2	西南戦争起こる
11(1878)7	郡区町村編制法など三新法公布
12	第八十五国立銀行が川越町に開業
12(1879)6	第1回通常県会、小学師範学校で開会
14(1881)10	国会開設の詔

年号	事項
明治16(1883)7	日本鉄道の上野・熊谷間が開通
17(1884)10	秩父事件起こる
21(1888)4	市制・町村制公布
22(1889)2	大日本帝国憲法発布
23(1890)5	府県制・郡制公布
7	第1回衆議院議員総選挙を実施
10	教育勅語発布
27(1894)8	日清戦争勃発
37(1904)2	日露戦争勃発
39(1906)3	鉄道国有法公布
43(1910)8	県下未曾有の大洪水 日韓併合
大正3(1914)7	第一次世界大戦勃発
7(1918)8	県下初の米騒動、羽生町で発生 シベリア出兵
9	原敬の政友会内閣発足
11	武州銀行設立
8(1919)11	13河川改修事業開始
12(1923)9	関東大震災
14(1925)4	治安維持法公布
5	男子普通選挙が実現
昭和4(1929)10	世界恐慌始まる
6(1931)9	満州事変勃発
8(1933)3	国際連盟脱退
11(1936)2	二・二六事件起こる
15(1940)5	国民精神総動員県本部を設置
16(1941)12	太平洋戦争始まる
20(1945)8	広島・長崎に原爆投下 熊谷市大空襲 敗戦

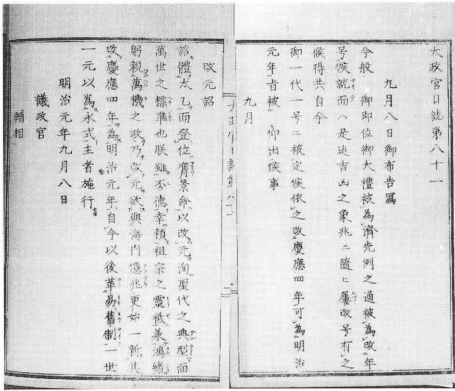
＜参考＞

『新編埼玉県史 別編4』埼玉県

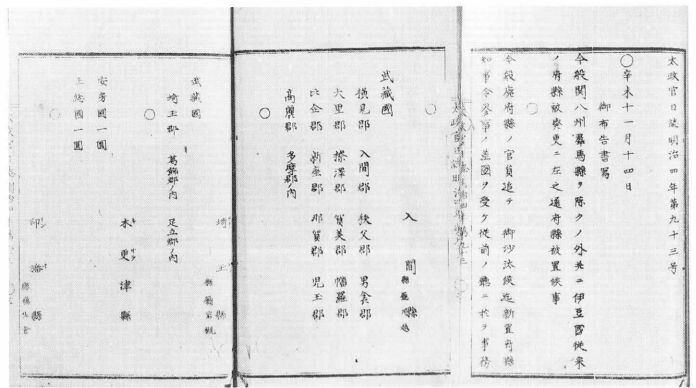
『新編埼玉県史図録』埼玉県

『図説埼玉県の歴史』河出書房新社

明治 埼玉県の設置～地方自治の拡大



改元詔 明2



埼玉県入間県設置御布告書写
明26の2



改正入間県区画輿地図
鈴木(庸)家9196



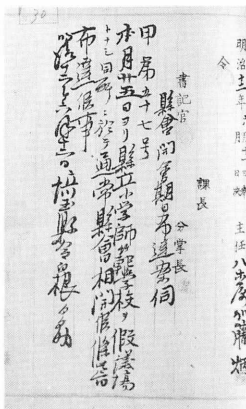
忍・岩槻城郭建物取調帳
明156

明治政府は、旧来の封建的支配体制を根底から払拭し、近代国家体制確立のため、政治・経済・軍事・社会・教育・文化等のあらゆる面での一大変革を企図した。その第一歩は、明治4年7月の廃藩置県である。同年11月に府県統合が行われ、現県域には埼玉県と入間県が誕生する。その後県域の変更などを経て、9年8月にほぼ現在の県域が確定した。

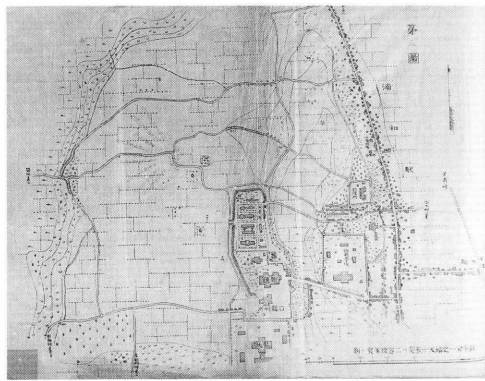
宗教面では、幕府の仏教保護政策から、神道中心主義の政策に転換した。県内では、大宮氷川神社が武蔵国鎮守勅祭の社と定められ、4年5月には官幣大社に列せられた。

身分制度としては、従来の士農工商にかえて、華士族平民の身分を設け、「穢多・非人の称を廃止」という「解放令」を公布した。しかし長い間の偏見や差別意識が強かったため、実効をあげるには至らず、後日の行政施策をまたねばならなかった。

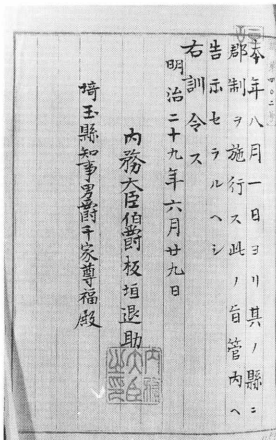
6年1月には、国民皆兵を目指す「徴兵令」が公布された。しかし当初は、免役者の条件を付したので、巧みに徴兵を忌避する者が多かった。そのため徴兵制は強化され、22年の改正では国民皆兵主義が徹底された。



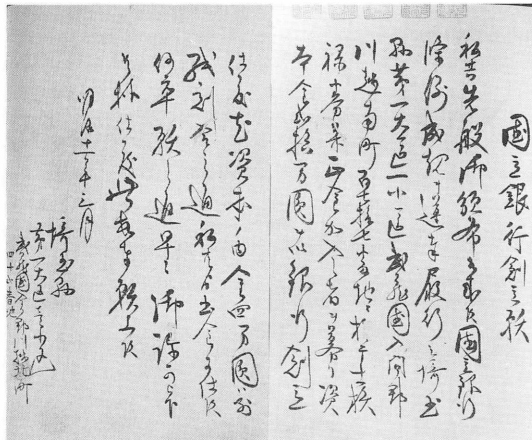
県会開会期日布達案伺
明3683



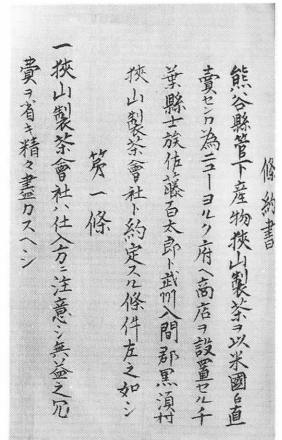
浦和駅近衛演習地図
明780



郡制施行に付内務省訓令
明696



国立銀行創立願・認可書
埼玉銀行史料3250



製茶米国輸出条約書
明1504

6年7月には、租税制度の柱となった地租改正条例が公布されたが、県が本事業に着手したのは、8年3月であった。各地に模範村を定め、地価及び地租の確定を進めたが、完了したのは11年であった。

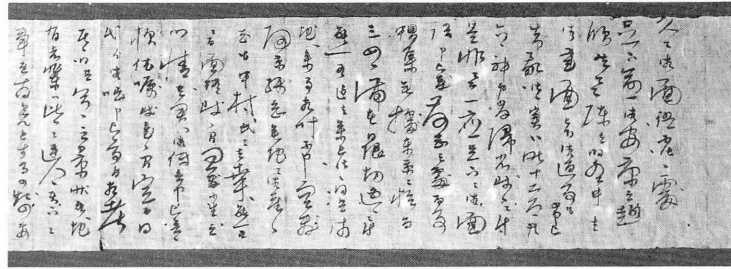
11年7月に公布された「府県会規則」をうけて、県会議員選挙が行われ、12年6月25日、第1回通常県会が小学師範学校を議場として開催された。

政府は、地方制度の抜本的改革を企図して、21年4月に「市制・町村制」を布達した。これにより県は、各郡長に町村合併の計画を立てさせた。これに対し苦情が相つぎ、県の裁定を受けたものもあった。

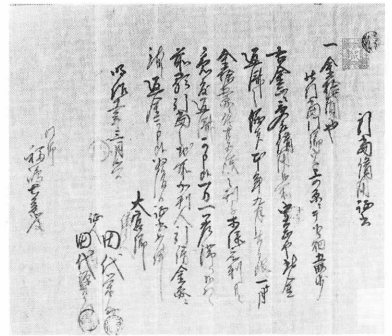
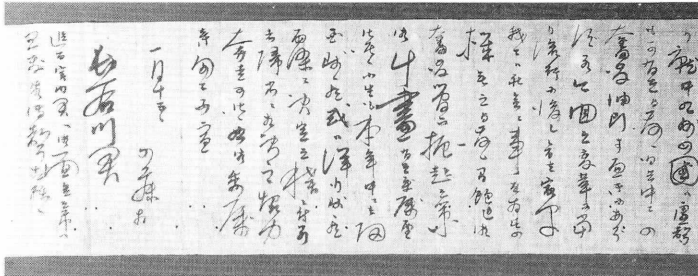
また、国会の開設に先立ち、政府は「府県制・郡制」を公布したが、県では郡の統廃合に時間がかかり、施行されたのは、6年後の29年4月であった。

富国策推進のため、産業基盤の強化が図られた。交通通信制度の改革整備が行われ、河川・用水・道路等の維持費負担区分が定められた。同時に、政府が特に力を注いだのが、輸出産業の強化助成である。県域では、養蚕、製糸、製茶などの産業がこれにより著しく進展した。また、金融制度の充実も図り、東京に第一国立銀行が創設された。県内では11年12月、川越町に第八十五国立銀行が開業した。

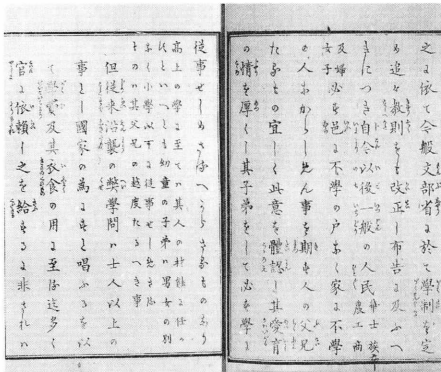
文明開化と自由民権



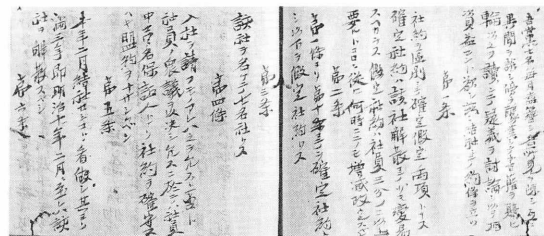
加藤政之助書簡
(民権運動に付)
長谷川家950



田代栄助引当借用証書
小沢氏収集



学制 明61の1



七名社約定(中村孫兵衛手控)
中村(宏)家57

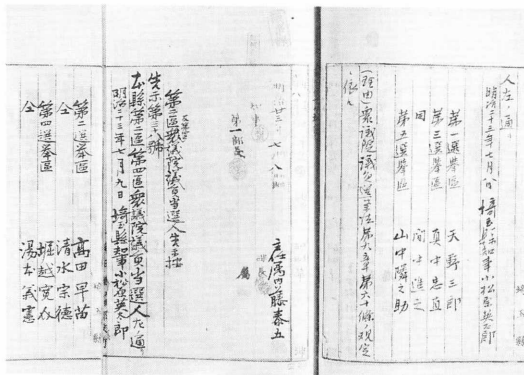
新政府は、教育の普及徹底のため、教育の基本方針や学校の設立、郷学校の開設などに関する布告を出していたが、西欧的近代教育への実質的な改革は5年8月の「学制」頒布により達成された。しかしこの制度は理想が高すぎて、当時の国情にそぐわなかったため、その後、国民皆学体制を目指して、幾度かの制度改正が行われた。

政府の文明開化政策を反映して、庶民の生活や風俗の面でも洋風化が進んだ。国や県も散髪を奨励したが、一方で明治初期には、女性の断髪について、これを禁ずる布達が出されていた。

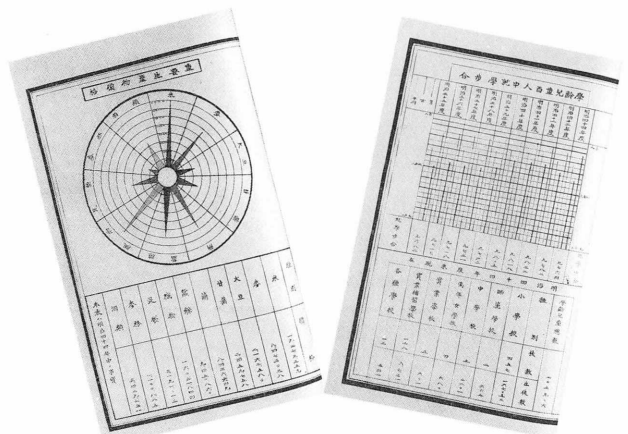
5年11月9日、太政官は「太陽暦改暦」の布告を出し、同年12月3日を6年1月1日と定めた。

県域の自由民権運動については、8年2月に東北の地主層たちが、政治結社七名社を組織、国会開設運動を展開した。その後、各地に多くの民権結社が組織された。それらは、自由党や立憲改進黨地方組織の母体となった。このうち、最も急進的であったのは、自由党系の政治活動で、特に下層農民に影響力を広げた。その系譜を引く困民党員の主導により17年10月、秩父事件が起こった。

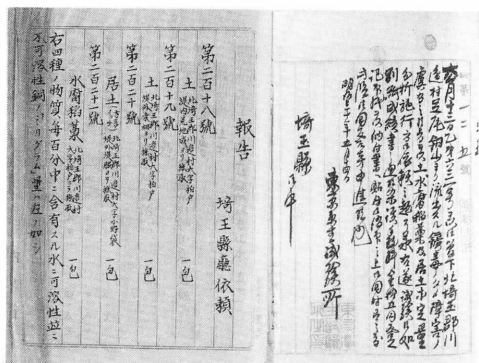
帝国憲法発布～明治の終焉



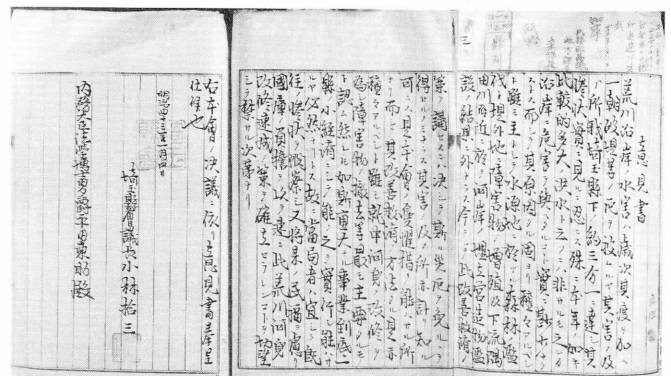
衆議院議員当選人告示案
明3720



埼玉県統計図表
明5001



足尾鉍毒被害調(畑土等分析報告他)
明3397



荒川沿岸水害に関する意見書
明2259

22年2月11日、大日本帝国憲法が発布され、帝国議会は、貴族院、衆議院の二院制を採ることになった。翌年7月には、わが国初の衆議院議員選挙が行われた。

一方、明治20年代から、軍拡政策がとられ、27年には日清戦争が、37年には日露戦争が勃発する。特に日露戦争において、多くの県民が犠牲となった。また、物資調達や増税などの面でも、県政や県民生活に大きな影響を及ぼした。この間、軍事思想高揚をうけて、赤十字社の設立や在郷軍人会、愛国婦人会の発足がみられた。

本県は、河川、用悪水が縦横に流れ、河川の氾濫による被害がしばしばあり、42年の通常県会におい

て、荒川治水に関する意見書が可決された。しかし43年8月には、寛保2年(1742)以来の大洪水で、県下一円が大被害を受けた。

また、栃木県足尾銅山の産銅額は、明治以降年々増大し、それと比例して、渡良瀬川に流れ込む鉍毒の量が増し、沿岸地域に被害をもたらした。県内の被害は、利島村、川辺村(北川辺町)に集中していた。田中正造を中心とした足尾鉍毒反対運動に両村の被害農民も参加した。

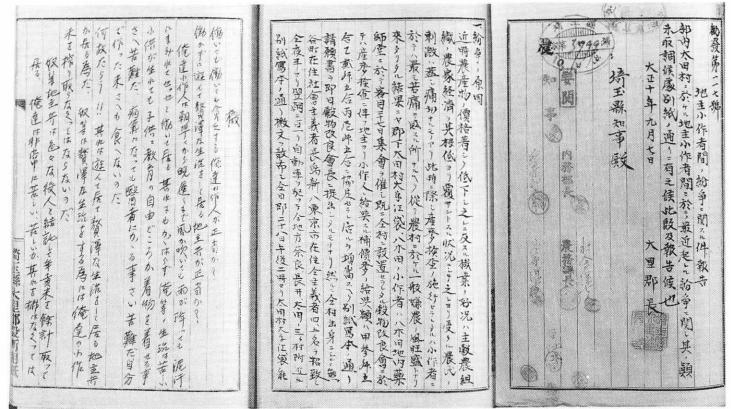
このほかにも明治後期には、労働運動、廃娼運動や消費組合活動が活発化し、これらがやがて、大正デモクラシーの風潮を生むことになった。

大正 大正デモクラシー～関東大震災

白米検査成績表

品名	検査年度	検査数量	検査結果
白米	大正4年	1,234,567	合格
白米	大正5年	1,345,678	合格
白米	大正6年	1,456,789	合格
白米	大正7年	1,567,890	合格
白米	大正8年	1,678,901	合格

生産米検査成績表 大正4～5年 大721



地主小作間ノ紛争ニ関スル件報告(太田村) 大1486

内務部地方課事務引継演説書 (13:河川改修) 大971

内務部地方課事務引継演説書 (13:河川改修) 大971

株式会社武州銀行創立總會記録 大正七年六月六日 埼玉銀行史料3255

株式会社武州銀行創立總會記録 埼玉銀行史料3255

物價大暴騰に付檄文(米騒動) 橋本(明)氏収集2075

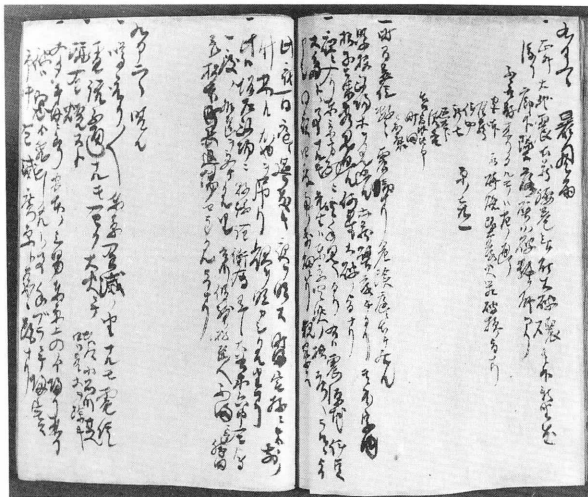
物價大暴騰に付檄文(米騒動) 橋本(明)氏収集2075

埼玉縣救済協會設立目論見書

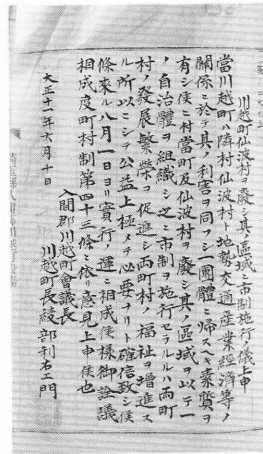
- 第一 名稱ハ埼玉縣救済協會トス
- 第二 目的ハ左ノ二項トス
 - (一) 各種救済事業ヲ統一連絡ヲ圖ルコト
 - (二) 救済事業ノ充實ヲ期スルコト
- 第三 將業完結後ハ官廳ヲシテ其事業ヲ継承スルコト
- 第四 救済事業ノ充實ヲ期スルコト
- 第五 救済事業ノ充實ヲ期スルコト
- 第六 救済事業ノ充實ヲ期スルコト
- 第七 救済事業ノ充實ヲ期スルコト
- 第八 救済事業ノ充實ヲ期スルコト
- 第九 救済事業ノ充實ヲ期スルコト
- 第十 救済事業ノ充實ヲ期スルコト

埼玉県救済協會設立目論見書 白石家5092

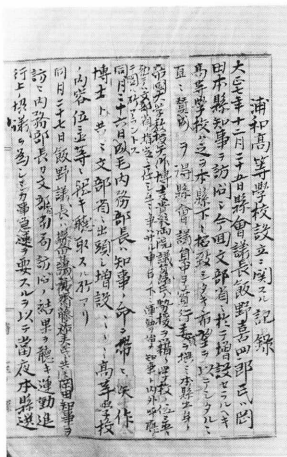
大正はデモクラシーの時代といわれる。第一次世界大戦を契機とし、資本主義の急速な発展とともに民主主義・自由主義・社会主義が台頭し、近代的な大衆意識の高揚を背景に、普通選挙運動や労農運動が展開された。本県でも産米検査を期に小作争議が頻発し、また、川口を初めとして各地で労働組合が結成された。しかし大正14年には治安維持法が制定され、その後社会主義・労働運動は弾圧されていった。



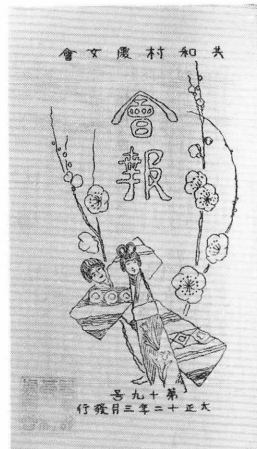
田中万次郎日記 大正12年(関東大震災)
田中家15



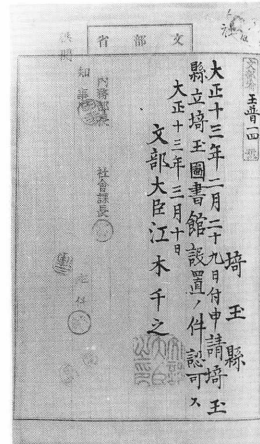
川越市制施行上申書
大1285



浦和高等学校設立二
関スル記録 大1401



共和村処女会報 第19号
大1526



県立埼玉図書館設置認可書
大1528

大正期はまた県が積極的な施策を展開し、産業基盤を築いた時代でもあった。国直轄の利根川・荒川等に加え、県内13河川の改修に着手し、耕地整理の基盤を固めるとともに、金融産業面では、大資本の武州銀行を開設し、県産業界の安定化を図った。第一次大戦後のインフレによる物価高騰から起きた富山の米騒動は、本県にも波及し、各地で不穏な動きがあったが、これを期に窮民福利のために埼玉共済会が設立され、社会事業が推進された。

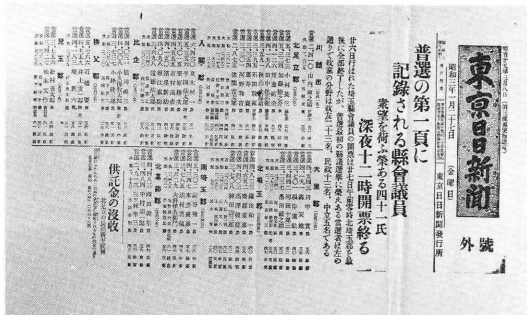
大正11年、県内初の市制が施行され、川越市が誕

生、また、郡制は廃止され、以後郡は地理的行政区分としてのみ残ることとなった。

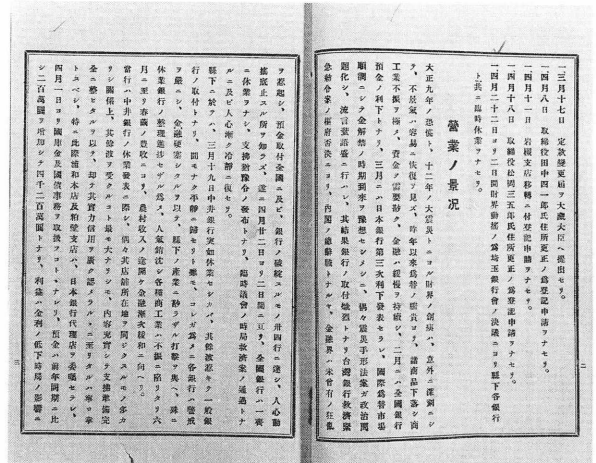
大正12年、関東大震災が発生し、本県の被害は東京、神奈川、千葉に次ぐ大きなものであった。大震災に際し流言蜚語が飛び、多くの朝鮮人が殺害されるという悲惨な事件が起きた。

教育面では、高等教育機関である浦和高等学校の創設とともに、社会教育の分野で青年団・処女会の活動が顕著であった。また、県立埼玉図書館など教育文化施設も整備された。

昭和 恐慌～戦時体制



東京日日新聞 号外(初の普通県議選挙結果) 伊藤家 7



武州銀行第17期営業報告書 埼玉銀行史料348



満洲国政府公報 第1号 昭2559



大宮都市計画図 昭5832

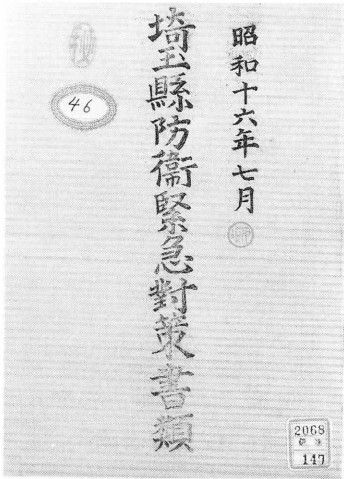
昭和の前半は、軍国主義の中で、すべての国民がいやおうなく戦争の渦に巻き込まれていった暗い谷間の時代であった。

昭和恐慌は県内の産業にも深刻な影響を与え、労働争議や小作争議が頻発した。県で初の普通選挙が行われた昭和3年には、川口で第1回統一メーデーが開かれたが、弾圧も次第に厳しくなっていく。満州事変後日本の国策によって建国された傀儡国家「満洲」（現在の中国東北地方）へは、本県からも多くの移民が送り込まれていった。

一方で、昭和7年の大宮駅までの電化は、県南部

の衛星都市化を促進させ、都市計画や区画整理も進化した。

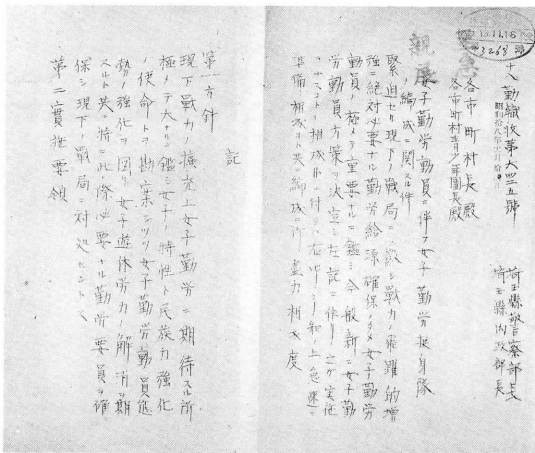
2.26事件以後軍部の力が強まり、日中戦争が勃発すると、国民精神総動員運動、国家総動員法と準戦時体制が長期化していく。県民は、物心両面の耐乏生活を強いられ、また、埼玉は帝都の守りとして、多くの軍事施設・工場が開設されていった。大政翼賛会が組織され、16年に太平洋戦争に突入すると、学徒動員や防空訓練が強化された。また、19年には疎開者により、県内の人口が急増した。20年8月14日の終戦前夜、熊谷市は壊滅的な大空襲を受けた。



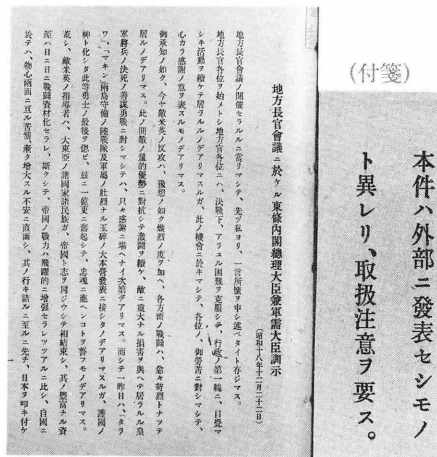
埼玉県防衛緊急対策書類
伊達家147



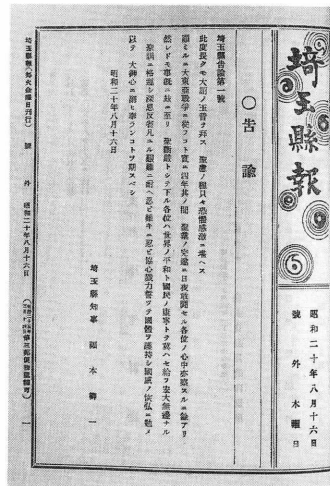
戦時体制資料(ビラ・チラシ等)



女子勤労挺身隊ノ編成ニ関スル件通知
竹沢村役場文書1804



地方長官會議ニ於ケル東條内閣總理大臣訓示
昭4312



埼玉県告諭 第1号
(終戦時局收拾に付)
県報

当館の戦中戦後期の県行政文書は、他の時期に比して残存量が少ない。これは、終戦時の大量処分と昭和23年の県庁火災による焼失のためとみられる。そこで、当館では現在、「戦中戦後行政文書補完事業」の一環として、県内各市町村に残された役場文書からこの時期の県行政文書を複製し、補完に努めている。

展示文書目録

No.	年 号	西曆	文 書 名	文書番号・件名番号
—明治— 埼玉県の設置～地方自治の拡大				
1	慶応 3	1867	王政復古之令	相馬家100
2	明治 1. 9. 8	1868	改元詔	行政文書明2
3	明治 2. 2	1869	関東諸藩会議録控	児玉南柯147
4	明治 3. ⑩	1870	行幸ニ付百足絵図（氷川神社行幸記録）	林家135
5	明治 3. ⑩. 21	1870	氷川社行幸ニ付御伺	行政文書明36-9
6	明治 4. 9. 10	1871	解放令に付申渡	鈴木(芳)家1190
7	明治 4. 11. 14	1871	埼玉県入間県設置御布告書写	行政文書明26の2
8			改正入間県区画輿地図	鈴木(庸)家9196
9	明治 6. 1	1873	徴兵令	行政文書明35の1
10	明治 6. 2~6	1873	忍・岩槻城郭建物取調帳	行政文書明156-32
11	明治 5. 8	1872	地券規則御布告写	野中家688
12	明治 6. 5	1873	壬申地券	平山(小)家1606
13	明治 6. 7. 28	1873	地租改正法	行政文書明133
14	明治 6. 7. 28	1873	地租改正地方官心得書	土生津家685
15	明治 8. 10. 31	1875	地租改正着手心得書	行政文書明190
16	明治 8	1875	地引絵図雛形	白石家5930
17	明治13. 4. 26	1880	地券	大島家713
18	明治12. 6. 12	1879	県会開会期日布達案伺	行政文書明3683-30
19	明治21. 11	1888	浦和駅近衛演習地図	行政文書明780
20	明治22. 1. 28	1889	児玉外二郡新町村区域裁定之件伺	行政文書明655-9
21	明治22. 1. 28	1889	児玉外二郡管内里程図	行政文書明655-10
22	明治22. 3. 23	1889	町村制施行ニ付県令案伺	行政文書明611-23
23	明治29. 6. 29	1896	郡制施行に付内務省訓令	行政文書明696-19
24	明治 7. 8	1874	郵便線一覽表（熊谷県）	飯島(徳)氏収集756
25	明治14	1881	鉄道特許条約書・日本鉄道会社定款	鬼久保家3447
26	明治11. 5. 15	1878	国立銀行創立願・認可書	埼玉銀行史料3250
27	明治11. 11	1878	第八十五国立銀行創立証書	埼玉銀行史料3245
28	明治 9. 2	1876	製茶米国輸出条約書	行政文書明1504-25
29	明治17. 10	1884	養蚕改良競進社設立願	行政文書明1514の1-17
30	明治19. 7. 10	1886	生糸商標登録願	行政文書明1514の2-76
31	明治21. 3	1888	岩槻紡績会社創立願書写	篠崎家4365
32	明治21. 3. 26	1888	雇外国人日本煉瓦製造所居住の件通牒	行政文書明926-52
33			ホフマン窯断面図	日本煉瓦136
文明開化				
34	明治 5. 3	1872	神社仏閣女人結界廃止に付太政官布告	行政文書明3680
35	明治 6. 3	1873	断髮奨励に付埼玉県布達	埼玉資料室移籍文書23
36	明治 7. 7	1874	婦人断髮禁止ニ付埼玉県布達	行政文書明146

No.	年号	西暦	文書名	文書番号・件名番号
37	明治 4. 2	1871	浦和宿郷学校設置に付触	行政文書明1843-1
38	明治 5. 7	1872	学制	行政文書明61の1
39	明治 6~7	1873~74	学問ノス、メ 福沢諭吉著 初編~11編	中川家2894~2904
40	明治22.10. 5	1889	おほかみ グリム著 上田万年訳	西角井家9830
41	明治 6. 1. 1	1873	改暦弁 福沢諭吉著	浅見家1833
42			西洋時計便覧	西角井家9335
43	明治 4. 5	1871	新貨条例	小室家3990
自由民権				
44	明治 8. 4.16	1875	七名社約定 (中村孫兵衛手控)	中村(宏)家57
45	明治40.10.20	1907	七名社々員の記念写真	中村(宏)家254
46	明治13. 1.15	1880	加藤政之助書簡 (民権運動に付)	長谷川家950
47	明治11. 3. 2	1878	田代栄助引当借用証書	小沢氏収集
48	明治17	1884	秩父暴動始末	行政文書明949,950
帝国憲法発布~明治の終焉				
49	明治22. 2.11	1889	大日本帝国憲法	小室家664
50	明治23. 7	1890	衆議院議員当選人告示案	行政文書明3720-27
51	明治30. 5	1897	足尾鉍毒被害調 (畑土等分析報告他)	行政文書明3397-6
52	明治31. 3.23	1898	北足立郡大宮尋常高等小学校ノ図	行政文書明3243-34
53	大正 1.11	1912	埼玉県統計図表	行政文書明5001-13
54	明治40. 9	1907	三十七・八年戦時中ノ事績調	行政文書明2340
55	明治37. 9. 1	1904	露国満洲投費要覧	飯島(徳)氏収集677
56	明治39. 2.20	1906	大日本国及新領土図	西角井家8160
57	明治43. 1. 1	1910	新案明治婦人双六	根岸(浩)家115
58	明治44. 1. 1	1911	幼年修身双六	根岸(浩)家116
59	明治43. 1. 4	1910	荒川沿岸水害に關する意見書	行政文書明2259-3
60	明治44. 7	1911	明治四十三年水害誌 (原稿)	行政文書明5822
61			洪水汎濫之図 (埼玉県水害誌付図)	飯島(徳)氏収集641
62	明治45. 7	1912	御違例御大喪關係書類	行政文書大2
—大正— 大正デモクラシー~関東大震災				
63	大正 2. 5.31	1913	川越町耕地整理地区原形図・予定図	行政文書大6001-6
64	大正 3. 8.20	1914	東半球及欧州戦局地図	西角井家8116
65	大正 3. 8.29	1914	世界大戦地図	西角井家8117
66	大正 3.12.15	1914	大正軍国双六	根岸(浩)家120
67	大正11	1922	大里郡太田村小作慣行調査書	行政文書大1378-1
68	大正 5.10.18	1916	生産米検査成績表 大正4~5年	行政文書大721-5
69	大正10. 9. 7	1921	地主小作間ノ紛争ニ關スル件報告(太田村)	行政文書大1486-6
70	大正 8. 6.28	1919	内務部地方課事務引継演説書 (13河川改修)	行政文書大971-6
71	大正13. 1	1924	平面図(芝川通青木村南中野村河川改修工事)	行政文書大6007-10
72	大正 7.11. 6	1918	株式会社武州銀行創立總會記録	埼玉銀行史料3255
73	大正 7. 8	1918	物価大暴騰に付檄文 (米騒動)	橋本(明)氏収集2075

No.	年号	西暦	文書名	文書番号・件名番号
74	大正 7. 8.13	1918	救済御下賜金内務・農商務大臣より通知電文	行政文書大880-16
75	大正 7. 8.25	1918	埼玉県救済協会設立趣意書・設立日論見書	白石家5092
76	大正 8. 3.20	1919	財団法人埼玉共済会第一次事業計画	行政文書大971-6
77	大正 8	1919	黒龍州ニ於ケル過激派ノ歴史 第1輯	福島(卓)家152
78	大正 9	1920	第十四師団概況報告(シベリア出兵)	福島(卓)家71
79	大正 9. 2.10	1920	郡制廃止ニ関スル建議	行政文書大1067-9
80	大正11. 6.10	1922	川越市制施行上申書	行政文書大1285-165
81	大正11. 6	1922	川越町仙波村略図	行政文書大1285-165
82	大正12. 9	1923	田中万次郎日記 大正12年(関東大震災)	田中家15
83	大正12. 9. 8	1923	埼玉県告諭 第2号(朝鮮人迫害に付)	県報(C663)
84	大正12.12.17	1923	震災状況調	行政文書大1420-10
85	大正 8. 9.12	1919	浦和高等学校設立ニ関スル記録	行政文書大1401
86	大正12. 3	1923	共和村処女会会報 第19号	行政文書大1526-15
87	大正13. 2.26	1924	堀兼村青年団報 創刊号	行政文書大1679-12
88	大正13. 3.10	1924	県立埼玉図書館設置認可書	行政文書大1528-167
89	大正14. 4. 9	1925	府県界協定図(南埼玉郡潮止村・東京府)	行政文書大1707-3
90	大正14. 7. 8	1925	県界査定図(妻沼町外7村・群馬県)	行政文書大1813-1
91	大正15. 6.23	1926	西吉見尋常小学校校舎改築図面	行政文書大1829-139

一昭和一 恐慌～戦時体制

92	昭和 3. 1.27	1928	東京日日新聞 号外(初の普選県議選挙結果)	伊藤家7
93	昭和 2	1927	武州銀行第17,18期営業報告書	埼玉銀行史料348
94	昭和 5. 9. 1	1930	蚕糸 第259号(米価と繭価の比較)	宇野家2339
95	昭和 7.11	1932	埼玉県農村経済更生計画施設の概要	行政文書昭2754-1
96	昭和 7. 4. 1	1932	満洲国政府公報 第1号	行政文書昭2559-1
97	昭和13. 3	1938	満蒙開拓青少年義勇軍訓練渡満ニ関スル注意	中原家88
98	昭和 8. 5. 5	1933	国際連盟脱退詔書読ミ方ニ付移牒	行政文書昭2740-15
99	昭和10.10.15	1935	国体明徴に関する政府声明書	行政文書昭3007-16
100	昭和 4. 7. 3	1929	起債ニ関スル許可申請書(飯能町上水道)	行政文書昭2292-55
101	昭和 8～ 9	1933～34	大宮都市計画図	行政文書昭5832
102	昭和12	1937	工場誘致参考図表	伊達家87
103	昭和12.12.17	1937	支那事変軍需物資ノ供給ニ関スル意見書	行政文書昭3506-8
104	昭和12.12	1937	国民精神総動員資料 第1,4輯	中原家210,215
105	昭和16. 7	1941	埼玉県防衛緊急対策書類	伊達家147
106	昭和16.12. 8	1941	埼玉県告諭 第2号(大詔渙発県民覚悟ニ付)	県報(C816)
107	昭和17	1942	大政翼賛会宣伝資料	伊達家117,119,120
108	昭和17.10.24	1942	官庁公共団体資源特別回収ニ関スル件	行政文書昭4310-6
109	昭和17. 6	1942	町村決戦態勢確立実行方策要綱	行政文書昭4151-3
110	昭和17. 8. 5	1942	海軍志願兵志願者ニ関スル件通牒	行政文書昭4284-1
111	昭和18.11.12	1943	女子勤勞挺身隊ノ編成ニ関スル件通知	竹沢村役場文書1804
112	昭和18.12.22	1943	地方長官會議ニ於ケル東條内閣総理大臣訓示	行政文書昭4312-12
113	昭和20. 8.16	1945	埼玉県告諭 第1号(終戦時局收拾に付)	県報(C832)

No.	年 号	西 曆	文 書 名	文書番号・件名番号
教育文書にみる戦時体制				
114	昭和 3. 6.25	1928	御影御下賜ノ義ニ付キ申	行政文書昭2092-141
115	昭和14.10.13	1939	興亜青年勤労報国隊員ニ関スル件	行政文書昭3843-23
116	昭和15. 1.11	1940	学校生徒ノ木炭増産勤労作業実施ニ関スル件	行政文書昭3950-1
117	昭和16. 1	1941	学校教練教科書 前篇 (術科の部)	橋本(明)氏収集3213
118	昭和16. 4.16	1941	国民学校音楽ノ音名唱法ノ件 (イロハ使用)	行政文書昭4103-17
119	昭和16. 7.10	1941	軍隊ノ校舎使用ニ付便宜供与方ニ関スル件	行政文書昭4089-74
120	昭和16. 9. 4	1941	学徒ノ国防作業ニ関スル報道宣伝ノ件	行政文書昭4103-19
121	昭和17. 8.22	1942	県有建物借用願(大政翼賛会)	行政文書昭4150-12
戦時体制資料 (ビラ・チラシ等)				
122			「国民精神総動員 理屈はやめて先づ実行」	竹沢村役場文書4380
123	昭和15. 7	1940	「贅沢を全廃せよ！七、七禁止令」	伊達家307
124	昭和15. 8. 9	1940	「国民精神総動員」第54,56号(新聞)	伊達家229
125	昭和13.11.11	1938	「鶏の卵で軍用飛行機を献納致しませう」	橋本(明)氏収集2889
126	昭和14	1939	「皇軍将士を護る家兎飼育者」(供出札)	竹沢村役場文書516
127	昭和14. 5	1939	「金を政府へ売りませう 金の買上に就て」	伊達家306
128	昭和13~17	1938~42	戦時貯蓄・債券広告資料	埼玉銀行史料
129			「米航空機付蘇連機種機型ノ鑑別参考図」	伊達家105
130	昭和15. 9.	1940	「是れまでと違う今度の防空訓練」	伊達家153
131			「物資活用強調週間」	竹沢村役場文書509

※期間中、一部展示替します。

文 書 館 利 用 案 内

- 開館時間／9：00～17：00
- 休 館 日／月曜日・国民の祝日・休日・毎月末日
 年末年始（12月27日～1月5日）
 特別整理期間（春秋10日間以内）
- 交通案内／JR京浜東北線・高崎線・宇都宮線：浦和駅西口下車徒歩12分
 JR埼京線：中浦和駅下車徒歩15分
 国際興業バス：県庁裏下車（浦和駅●大宮駅）徒歩0分

